

施策カルテ

1 施策の位置付け

						担当課	商工振興課
総合計画 政策の柱	市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	地域産業の創造性・発展性を高める	取組の 基本方向	「地域経済の創造性・発展性を高める」ため、特色ある産業の集積などにより地域間競争へ対応していくための「地域特性を生かした産業集積の促進」、意欲ある市民や企業の新たなチャレンジを促すための「新規開業・新事業創出の促進」、個人個人が能力を発揮し、生き生きと働くことができる環境を創出するための「就業・雇用環境の充実」、また、生産者と消費者との相互理解が図られ、食と農の結びつきを促進するための「地産地消の推進」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	本市の農業、商業、工業において、相互に新たな関係や連携が生み出され、地域資源の有効活用や人材の交流が活発化して、地域産業の創造性・発展性が高まっています。

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	就業・雇用環境の充実		④施策の達成状況	施策指標(単位)	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率 (%)		
	②施策目標	求職者の雇用が確保され、それぞれの能力を発揮しながら安全に生き生きと働いています。		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値				
		③施策を 取巻く環境		国・県等の動向	経済不況が長期化・深刻化していることから、厳しい雇用情勢が続いており、全国的に雇用の創出、失業者の救済が喫緊の課題と認識されている。そのため、国では平成21年に県に対し「ふるさと雇用再生特別交付金」等を交付し、これを原資とする県の基金により県及び市町村において「緊急雇用創出事業」「ふるさと雇用再生特別事業」等に取り組んでいるほか、職業訓練の推進、雇用調整助成金の拡充及び生活に困窮する求職者へのセーフティネットの充実、新卒予定者の就労促進や、県・市町と連携して、ワストップ・サービスを開始するなど、雇用機会の確保・創出、失業者の生活維持を図っている。	指標① (総合計画に基づく指標)	-----	2,270	2,200	2,130		2,060	2,000
				外部意見 その他	平成21年3月～22年3月の市議会定例会において、緊急雇用創出事業の活用や雇用助成制度等による雇用機会の確保・創出、ワストップ・サービス・テイへの積極等による失業者対策などが指摘・要望されている。	指標②	-----						
				指標③	-----								
				指標④ (特記事項)							-----		
⑤市民意識調査結果	市民の 施策満足 度	14.0%	市民の 施策重要 度	77.1%	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%～90%未満)	●	達成していない (70%未満)	説明	景気低迷が長期化する中で雇用情勢が悪化していることから、国・県はじめ市としても雇用確保・就労支援の各種施策を実施しているが、有効求人倍率が大幅に下落するなど、解雇された労働者の再就職が困難な状況が続いており、雇用保険の受給者が前年度に続き、例年よりも大幅に増大している。		
			⑥施策の評価	必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	●	増加している	横ばい		減少している	説明	退職者や求職者の就業ニーズが増大しており、雇用の確保や雇用機会の創出に向けた国・県の施策を補充しながら、地域の実情に応じて市独自の施策を展開するなど市としての役割と施策の必要性が増している。		
				適切性 (適切な事務事業の選択、実施)		十分である	●	不十分な事業が一部ある		不十分な事業が複数ある	説明	市の類似事業の整理や、市民ニーズへのより細やかな対応など、事業の実効性をより一層高めるための検討・実施が求められる。	
				有効性 (政策目標への効果)		十分である	●	やや不十分である		不十分である	説明	就業、雇用の安定・確保が市民生活と地域経済にとって重要な要素であるが、雇用情勢が悪化している中、各種事業を、より効果的に推進していく必要がある。	
										⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点  改善の必要な点		
										景気低迷による雇用環境の悪化など外部要因による困難な状況の中で、雇用対策に係る施策・事業に対するニーズが増大しているが、国県による緊急的な対応に沿った雇用創出事業の展開や、雇用確保のための市制度の拡充など、有効な施策・事業を行っている。  一部に、制度や施策の周知不足や事業内容の重複等が見受けられるため、より効率的に実施し、効果が得られるよう、更なる周知と事業の検討・見直しが必要である。			

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	景気低迷に伴い雇用情勢が悪化していることから、事業所の雇用維持・確保と、求職者の就業に対するニーズが高まっており、各種制度や施策に係る更なる周知に努めながら、雇用支援策を効率的に実施する必要がある。	➡	⑨政策評価 会議意見	景気低迷に伴い雇用情勢が悪化していることから、事業所の雇用維持・確保と、求職者の就業に対するニーズが高まっており、各種制度や施策に係る更なる周知に努めながら、雇用支援策を効率的に実施する。 雇用助成金、トライアル雇用助成金により事業所の雇用確保と求職者の就職支援に努めるとともに、夜間職業訓練や求人企業合同面接会などの既存事業の拡大を通じ、解雇者や新卒者の早期の就職の促進に努める。 類似事業があるものについては、統合廃止し、事業の効率化を図る。また、雇用支援対策基金費については、基金の残高が平成23年度に枯渇する見込みであることから、雇用支援策とその費用について検討する。
	重点事業	雇用助成金、トライアル雇用助成金において、さらに周知を図り、事業所の雇用の確保と求職者の就職支援に努める。また、夜間職業訓練の対象・コースの拡大や、求人企業合同面接会の拡大を通じて、解雇者や新卒者の早期の就職の促進に努める。			
	見直し事業	求職者のためのパソコン事業及び優良事業所表彰事業については、類似事業があることから、統合廃止し、事業の効率化を図る。また、雇用支援対策基金費において、基金の残高が平成23年度に枯渇する見込みであることから、雇用支援策とその費用について検討する。			

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A～C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	雇用助成金 担当課 商工振興課	事業主都合による退職者等を常用雇用した事業主	平16	助成労働者数	100	110	16,200	39,300	A	拡大	雇用の確保と就業支援のため、労働者を雇用した場合の助成は有用であり、新卒者等の就職を促進する内容に拡充して実施する。
					29	72					
2	トライアル雇用助成金 担当課 商工振興課	試行雇用奨励金の支給決定を受けた事業主	平21	助成労働者数	0	200	206	2,375	A	継続	試行雇用を通じて雇用の確保と就職困難者などの早期就職を促進するために有用であり、事業所の認知が必要であることから、より幅広く周知を行い、継続して実施する。
					0	44					
3	緊急地域雇用特別対策 担当課 商工振興課	失業者等	平21	緊急雇用・ふるさと雇用新規雇用者数	0	169	206	232,124	A	継続	雇用情勢が悪化しているため、解雇された非正規労働者や若年者・中高年者など就職困難な求職者の一時的・継続的な雇用の場を確保することが求められており、国の緊急経済対策の動向に従って、継続して実施する。
					0	315					

様式 2

4	夜間職業訓練の実施	市内の非正規労働者	平21	受講者数	0	60	206	4,934	A	拡大	非正規労働者の正規労働者へのステップアップや再就職、求職者の就職につなげるための資格取得を支援することは有用であり、高いニーズに応えるために受講対象やコースを拡大して実施する。
	担当課				商工振興課	0					
5	求人企業合同面接会	宇都宮公共職業安定所管内の求職者	平14	合同面接会への参加者数	1,300	1,300	271	347	A	拡大	地域の雇用確保、就職支援のため求人企業と求職者のマッチングの場を提供することが必要であり、合同面接会を継続して実施する。また、新卒者の就職が困難な状況にあるため、新たに、新卒予定高校生等を対象とする面接会について検討・実施する。
	担当課				商工振興課	1,682					
6	雇用支援対策事業	就職、再就職を希望する求職者	平15	就職支援セミナー受講者数	60	60	6,450	5,274	A	見直し	就職、再就職を希望する求職者の就業に結びつく各種講座の実施は有用であるが、一部、類似講座の重複が見られることから、開催講座を見直し、実施する。
	担当課				商工振興課	80					
7	労働相談事業	勤労者・事業主	昭53	労働相談者数	60	50	648	482	A	継続	雇用を維持するとともに、勤労者が安定して就労できるために、労働に関する相談の機会を設けることが必要であり、定期的な相談事業を継続して実施する。
	担当課				商工振興課	63					
8	中小企業退職金共済制度加入促進補助金	中小企業退職金共済事業本部と新規に契約を結んだ事業所	昭46	補助金交付事業所数	90	90	4,814	4,189	A	継続	退職金制度は勤労者にとって必要であり、独自に退職金制度を設置していない中小企業の勤労者の福祉増進、雇用の安定を図るために、継続して実施する。
	担当課				商工振興課	105					
9	雇用確保のための普及・推進事業	市内の事業所	平12	訪問事業所数	1,000	1,000	19	1,691	A	継続	雇用の維持や、勤労者の雇用環境の確保を図るために、事業所を訪問して各種制度などの周知を図ることや求人情報の収集は有用であり、普及推進事業を継続して実施する。
	担当課				商工振興課	759					
10	中小企業等勤労者福利厚生資金融資貸付金	市内の中小企業勤労者	昭44	融資件数	5	5	13,000	11,000	A	拡大	中小企業勤労者の福利厚生・教育文化向上を図るための生活資金の融資制度であり、融資枠を拡大し、引き続き実施する。
	担当課				商工振興課	0					
11	勤労者向けガイドブックの発行	勤労者・求職者・事業主	平7	「はたらくあなたのサポートガイド」発行部数	2,000	2,000	44	503	B	拡大	労働環境の向上のための各種制度等については、小規模な事業所における認知を促進するため、ガイドブックを継続して発行する。また、新たに、事業所向け冊子の発行を検討・実施する。
	担当課				商工振興課	2,800					
12	中小企業福祉事業補助金	中小企業の勤労者（瑞穂野工業団地組合、宇都宮繊維卸共同組合）	昭63	補助金交付団体数	2	2	670	638	B	継続	勤労者の福利厚生の向上を図ることは重要であり、中小企業と大企業の格差を縮めるため、地域の中小企業からなる共同組合の福利厚生事業を支援することが有用であるため、事業を継続する。
	担当課				商工振興課	2					
13	勤労者福利厚生事業補助金	中小企業の勤労者（宇都宮地区労働組合会議、連合栃木宇河地域協議会）	昭44	補助金交付団体数	2	2	2,432	2,311	B	継続	勤労者の福利厚生の向上を図ることは重要であり、中小企業と大企業の格差を縮めるため、中小企業勤労者が多数参加する組合の福利厚生事業を支援することが有用であるため、事業を継続する。
	担当課				商工振興課	2					
14	瑞穂野勤労者会館管理運営事業	市内在住または勤務する勤労者等	平15	瑞穂野勤労者会館利用者数	23,000	23,000	4,919	4,816	B	継続	市内事業所の勤労者等の福利厚生に資する施設として有用であり、継続して実施するが、併せて、勤労者の育成に係る自主事業について検討・実施する。
	担当課				商工振興課	22,647					
15	共同職業訓練事業補助金	宇都宮共同高等産業技術学校運営会	昭43	普通課程訓練生数	100	100	950	1,550	B	見直し	職業訓練施設の運営が困難になっている中で、国から地方自治体へ権限委譲が予定されており、県の役割や訓練校運営会自身の今後の方針にそって、今後、市としての役割を検討する。
	担当課				商工振興課	46					
16	宇都宮地区雇用協会事業補助金	宇都宮地区雇用協会	昭41	就職合同相談会参加者数	250	250	398	398	B	継続	地域の雇用の安定化、求職者の雇用など雇用状況を改善するために、関係機関が連携することが重要であり、継続して補助を行う。
	担当課				商工振興課	408					
17	宇都宮地区労政協会事業負担金	宇都宮地区労政協会	昭37	協会正会員数	60	60	200	180	B	継続	地域の事業所の労使関係の安定を図るため、労政事務所管内の事業所の連携は有用であり、継続して補助を行う。併せて、協会のあり方や他団体との統合などについて、関係機関と協議・検討する。
	担当課				商工振興課	50					
18	永年勤続表彰事業補助金	宇都宮労働基準協会	昭45	永年勤続表彰受賞者数	105	150	336	309	B	継続	雇用の定着や安定を促進し、ひいては労働関係諸法の遵守や労働環境の向上を図るため、優良な勤労者を表彰することが有用であるため、事業を継続する。
	担当課				商工振興課	105					
19	雇用支援対策基金費	雇用支援対策基金	平15	雇用支援対策基金積立金	13,280	825	13,952	518	C	見直し	雇用対策に係る費用を確保するための基金であるが、新たな積み増しの予定がなく、平成23年度中に基金残高がなくなる見込みのため、雇用支援策に要する費用及び基金のあり方について検討する。
	担当課				商工振興課	13,952					
20	求職者のためのパソコン事業	市内居住の求職者	平11	パソコン講座修了者数	60	60	378	294	C	廃止	求職者にとってパソコンスキルの習得は重要であるが、当該事業は初心者向けであり、他課で類似講座があるため廃止し、資格取得講座において中級向けの講座を実施する。
	担当課				商工振興課	59					
21	優良事業所表彰事業	市内の事業所	平19	表彰事業所数	5	5	5	47	C	廃止	雇用や労働環境に係る優良事業所の顕彰は有用であるが、まちづくり貢献企業認証（CSR）に含めて、多角度からの認証を行うため、当該事業は廃止する。
	担当課				商工振興課	4					
施策事業費合計							66,304	313,280			